

事業報告書				
医療法人整理番号		00326		
報告期間	自	令和6年4月1日		
	至	令和7年3月31日		
1 事業報告書の概要				
	(1) 名称	社会医療法人杏嶺会		
		分類①	社団（出資持分なし）	
		分類②	社会医療法人	
		分類③	基金制度不採用	
	(2) 事務所の所在地	都道府県	愛知県	分類①から③のそれぞれの項目（③は社団のみ。）について、該当するものをリストから選択すること。（会計年度内に変更があった場合は変更後。） 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。
		市区町村	一宮市	
		町名・番地	奥町字下口西89番地の1	
		建物名	上林記念病院	
			従たる事務所の記載はこちら	
	(3) 設立認可年月日		昭和63年3月3日	
	(4) 設立登記年月日		昭和63年3月3日	
	(5) 理事長の氏名	姓	上林	
		名	弘和	
		役員及び評議員の人数	11人	理事長を含む人数を記載すること。
	役員及び評議員	記載はこちら		
2 事業の概要				
(1-1) 本来業務（病院、診療所）		記載はこちら		
(1-2) 本来業務（介護老人保健施設、介護医療院）		記載はこちら		
(2) 附帯業務		記載はこちら		
(3) 収益業務		記載はこちら		
(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項		記載はこちら		
(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債		記載はこちら	(5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。	
(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債		記載はこちら		
(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設		記載はこちら		
(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容		記載はこちら	全ての指定内容について記載しても差し支えない。	
(9) その他		記載はこちら	当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。（任意）	

様式 1 : 1-(2)

事業報告書			
1-(2) 従たる事務所の所在地			
都道府県	市区町村	町名・番地	建物名
愛知県	一宮市開明字平	1番地	一宮西病院
愛知県	一宮市奥町字下口西	74番地1	老人保健施設 やすらぎ

様式 1 : 1-(5)

事業報告書			
1-(5) 役員及び評議員			
役職	姓	名	備考
理事	上林	公子	社会福祉法人杏嶺会理事長
理事	宮田	英雄	一宮西病院 元名誉院長
理事	多羅尾	信	一宮西病院 名誉院長
理事	山田	尚登	上林記念病院管理者（院長）
理事	山木	健市	老人保健施設やすらぎ管理者（施設長）
理事	関戸	一正	関戸機鋼(株) 代表取締役
理事	水野	浩司	熊野油脂(株) 代表取締役
理事	柏森	雅勝	(株)ダイコク電機 代表取締役
監事	前田	憲昭	前田憲昭税理士事務所 税理士
監事	一木	弘之	税理士法人タスクマネジメント元副所長

- 注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。
2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の管理者であることを記載すること。（医療法第46条の5第6項参照）
3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。（医療法第46条の4第1項参照）

様式 1：2-(1)

事業報告書											
2-(1) 本来業務											
(開設する病院、診療所（医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務)											
種類	施設の名称	指定管理	施設の医療機関コード	開設場所	許可病床数						
					一般病床	療養病床	医療保険	介護保険	精神病床	感染症病床	結核病床
病院	上林記念病院		2312202126	愛知県一宮市奥町字下口西89番地1	0	58	0	0	341	0	0
病院	一宮西病院		2312203272	愛知県一宮市開明字平1番地	621	180	0	0	0	0	0

- 注) 1. 地方自治法第 2 4 4 条の 2 第 3 項に規定する指定管理者として管理する施設については、指定管理の欄に記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を記載すること。
3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

様式 1 : 2-(1)

事業報告書						
2-(1) 本来業務 (介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）						
種類	施設の名称	指定管理	施設の介護事業所番号	開設場所	入所定員	通所定員
介護老人保健施設	老人保健施設 やすらぎ		2352280024	愛知県一宮市奥町字下口西74番地1	100	100

- 注) 1. 地方自治法第 2 4 4 条の 2 第 3 項に規定する指定管理者として管理する施設については、指定管理の欄に記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を記載すること。
3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

様式 1 : 2-(2)

事業報告書			
2-(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第 4 2 条各号に掲げる業務）			
種類又は事業名	委託管理	実施場所	備考
訪問看護ステーションやすらぎ		愛知県一宮市奥町字下口西72番地1	
介護保険相談センターやすらぎ		愛知県一宮市奥町字下口西72番地1	
一宮市地域包括支援センターやすらぎ		愛知県一宮市奥町字下口西72番地1	
障がい者相談支援センターやすらぎ		愛知県一宮市奥町字下口西89番地1	
はーとぴあうるる		愛知県一宮市奥町字下口西73番地1	
ヘルパーステーションやすらぎ		愛知県一宮市奥町字下口西72番地1	
訪問看護ステーションあんず		愛知県一宮市奥町字下口西89番地1	
介護保険相談センターあゆむ		愛知県一宮市末広2丁目27番7号	
リハカフェデイサービスあゆむ		愛知県一宮市末広2丁目27番7号	
あんず保育所		愛知県一宮市開明字東石亀14番地	
認知症初期集中支援センターあんず		愛知県一宮市奥町字下口西89番地1	
リハカフェデイサービスもりもと		愛知県一宮市森本2丁目21番5号	
介護保険相談センターもりもと		愛知県一宮市森本2丁目21番5号	
訪問看護ステーションもりもと		愛知県一宮市森本2丁目21番5号	

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を委託管理の欄に記載すること。

様式 1 : 2-(3)

事業報告書		
2-(3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第 4 2 条の 3 第 1 項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）		
種類	実施場所	備考

様式 1 : 2-(4)-(9)

事業報告書	
2-(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項	
日付	議決又は同意した事項
令和6年6月14日	①令和5年度決算承認の件
令和7年3月28日	①令和7年度事業計画書承認の件
	②令和7年度の借入金最高限度額設定の件
注) 2-(5)、2-(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。	

2-(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債					
発行総額	申込期間（開始日）	利率	資金使途	償還方法	医療機関債を引き受けた医療法人名
申込単位	申込期間（終了日）	払込期日		償還期限	
注）医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。 医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。					

2-(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債				
医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由				
医療機関債名	発行元医療法人名	購入総額	償還期間（開始日～終了日）	
注) 1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。 2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。				

2-(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設		
	日付	開設（許可を含む）した主要な施設

2-(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容	
日付	他の法律、通知等において指定された内容
注) 全ての指定内容について記載しても差し支えない。	

2-(9) その他	
日付	記載事項
令和6年7月19日	・工事
令和7年12月27日	①一宮西病院 A棟改修工事
令和7年2月28日	②一宮西病院 B棟大腸CT室改修工事
	③一宮西病院 A棟MRI室放射線シールド工事
令和6年5月31日	・工事医療機器の購入
令和7年1月31日	③一宮西病院 多項目自動血球分析装置XR-3000
令和7年2月28日	②一宮西病院 PulseSelectPFAジェネレーター一式
	①一宮西病院 MR装置VantageGalan3TMEXL-3020/B7
令和6年4月30日	・器具備品の購入
	①一宮西病院 鋼製器具管理システムSURGICALBRAINSYSTEM一式
	②一宮西病院 電子カルテ・医事会計システムバックアップNAS一式
注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)	

法人名 社会医療法人杏嶺会
所在地 愛知県一宮市奥町字下口西89番地の1

※医療法人整理番号 00326

貸借対照表
令和7年3月31日 現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	21,583,635	I 流動負債	5,940,205
現金及び預金	14,637,470	買掛金	1,660,838
事業未収金	6,453,451	短期借入金	864,432
未収金	16,560	短期リース債務	119,205
たな卸資産	361,442	未払金	1,061,556
貯蔵品	437	未払費用	1,171,202
前払費用	103,004	未払法人税等	20,931
未収収益	26,372	未払消費税等	72,567
短期貸付金	14,821	預り金	4,870
その他の流動資産	6,335	従業員預り金	164,666
貸倒引当金	-36,261	賞与引当金	799,933
		その他引当金	
		その他の流動負債	
II 固定資産	30,996,931	II 固定負債	16,646,373
1 有形固定資産	29,255,018	長期借入金	11,530,277
建物	21,986,939	長期リース債務	268,211
構築物	871,140	長期未払金	431,908
医療用器械備品	2,117,037	退職給付引当金	4,415,917
その他の器械備品	666,095	その他の固定負債	58
車両及び船舶	68,570		
土地	3,329,294		
建設仮勘定	132,000		
その他の有形固定資産	83,941		
		負債合計	22,586,578
		純資産の部	
2 無形固定資産	503,330	科目	金額
ソフトウェア	498,590	I 基金	
借地権	3,027	II 積立金	29,993,988
その他の無形固定資産	1,713	設立等積立金	2,765,166
3 その他の資産	1,238,581	繰越利益積立金	27,228,821
役員等長期貸付金	11,813	その他積立金	
長期前払費用	581,916		
その他の固定資産	644,850		
その他長期貸付金		III 評価・換算差額等	
役員等長期貸付金		その他有価証券評価差額金	
長期前払費用		繰延ヘッジ損益	
繰延税金資産			
その他の固定資産			
資産合計	52,580,566	純資産合計	29,993,988
		負債・純資産合計	52,586,566

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

様式第二号

法人名 社会医療法人杏嶺会
所在地 愛知県一宮市奥町字下口西89番地の1

医療法人整理番号	00326
----------	-------

損 益 計 算 書
自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目		金 額	
I 事業損益			
A 本来業務事業損益			
1 事業収益			40,278,892
2 事業費用			
(1) 事業費	36,620,068		
(2) 本部費	910,156		37,530,224
本来業務事業利益			2,748,668
B 附帯業務事業損益			
1 事業収益			1,043,237
2 事業費用			874,464
附帯業務事業利益			168,773
C 収益業務事業損益			
1 事業収益			0
2 事業費用			0
収益業務事業利益			0
事業利益			2,917,441
II 事業外収益			
受取利息	7,193		
その他の事業外収益	7,115		14,308
III 事業外費用			
支払利息	100,230		
その他の事業外費用	8,894		109,124
経常利益			2,822,625
IV 特別利益			
固定資産売却益	134		
その他の特別利益	1,193		1,327
V 特別損失			
固定資産売却損	0		
その他の特別損失	3,385		3,385
税引前当期純利益			2,820,567
法人税・住民税及び事業税	20,931		
法人税等調整額	0		20,931
当期純利益			2,799,636

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

様式第三号

法人名社会医療法人 杏嶺会

※医療法人整理番号00326

所在地愛知県一宮市奥町字下口西89番地の1

財 産 目 録
(令和 7年 3月 31日現在)

1. 資 産 額	52,580,566 千円
2. 負 債 額	22,586,578 千円
3. 純 資 産 額	29,993,988 千円

(内 訳)	(単位：千円)
区 分	金 額
A 流 動 資 産	21,583,635
B 固 定 資 産	30,996,931
C 資 産 合 計 (A + B)	52,580,566
D 負 債 合 計	22,586,578
E 純 資 産 (C - D)	29,993,988

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (☐ 法人所有 ☐ 賃借 ☒ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

建 物 (☐ 法人所有 ☐ 賃借 ☒ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式5

様式5

法人名 社会医療法人杏嶺会
所在地 愛知県一宮市奥町字下口西89-1

※医療法人整理番号	00326
-----------	-------

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当無し									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当無し							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

様式 6

監 事 監 査 報 告 書

社会医療法人 杏嶺会
理事長 上林 弘和 殿

私たち（注）は、社会医療法人 杏嶺会 の令和 6 年会計年度（令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

記

監査結果

- （１）事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- （２）会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- （３）計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- （４）理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和 7 年 5 月 29 日

社会医療法人 杏嶺会
監事 前田 憲昭
監事 一木 弘之

（注） 監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

書式変更

1 継続事業の前提に関する事項

該当事項はありません。

書式変更

書式変更

2 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は最終仕入原価法による原価法を採用しております。

書式変更

書式変更

3 固定資産の減価償却法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備は除く）及び、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年均等償却を採用しております。

書式変更

書式変更

書式変更

書式変更

書式変更

書式変更

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

書式変更

書式変更

(3) 長期前払費用

期間均等償却を採用しております。

書式変更

書式変更

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、正常債権については過去 3 年の貸倒実績率により計算した金額、貸倒懸念債権等については、債権額の 90% を回収不能見込額として計上しております。

書式変更

書式変更

書式変更

~~(3)~~ (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

書式変更

書式変更

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、発生時に一括費用処理しております。

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当法人内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

資産に係る控除対象外消費税等については、発生年度に費用処理しております。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引開始日が、前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満である会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については賃貸借処理によっております。

(2) 補助金等の会計処理

固定資産の取得にかかる補助金等については、直接減額方式（固定資産の取得時に取得原価から直接減額する方法）を採用しております。なお、損益計算書においては当該補助金等を特別利益に計上するとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を特別損失に計上しております。

7 重要な会計方針を変更した旨等

該当事項はありません。

(1) 収益事業 資産負債 (千円)

資産	27,917-
負債	134,641131,157

(2) 収益事業の繰入金に関する事項

変動なし

9 担保に供されている資産に関する事項

(1) 担保に供されている資産 (千円)

土地	1,878,7391,582,480
----	--------------------

コメントの追加 [k1]: 資産表 収益業務（県基準）の決算残高

書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

コメントの追加 [k2]: 法人所有不動産及び担保状況の一覧表を参考とする

書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

建物	11,810,205 6,390,462
合計	13,392,686 8,269,201

(2) 担保に係る債務（千円）

1 年以内返済予定の長期借入金	864,432 801,254
長期借入金	11,530,277 3,984,180
合計	12,394,709 9,793,434

1 0 法第 5 1 条第 1 項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者

該当事項はありません。

~~(2)~~

種類	氏名	職業	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					-(千円)-		-(千円)-
			該当事項はありません				

~~(2)~~ ~~(2)~~ 個人である関係事業者

該当事項はありません。

種類	氏名	職業	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					-(千円)-		-(千円)-
			該当事項はありません				

1 1 重要な偶発債務に関する事項

該当事項はありません。

1 2 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

1 3 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

- 書式変更
- 書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝
- 書式変更
- 書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝
- 書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝
- 書式変更
- コメントの追加 [k3]: 北館の借入は入れない
- 書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝
- 書式変更
- 書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝
- 書式変更
- 書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝
- 書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝
- 書式変更
- 書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝
- 書式変更
- 書式変更
- 書式変更
- 書式変更: 標準, 行頭文字または番号を削除
- 書式変更
- 書式変更
- 書式変更
- 書式変更
- 書式変更
- 書式変更
- 書式変更
- 書式変更
- 書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝
- 書式変更
- 書式変更
- 書式変更
- 書式変更
- 書式変更
- 書式変更
- 書式変更
- 書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝
- 書式変更: インデント: 最初の行: 1 字
- 書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝
- 書式変更
- 書式変更
- 書式変更
- 書式変更
- 書式変更
- 書式変更
- 書式変更
- 書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝
- 書式変更
- 書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝
- 書式変更
- 書式変更
- 書式変更
- 書式変更
- 書式変更

(1) 賃貸借処理をしたファイナンス・リース取引

科目	リース料総額 (千円)	未経過リース料 (千円)
車両及び船舶	28,060 91,875	18,60 25,123
その他の器械備品	136,826	1,684 100,200

- 書式変更
- 書式変更
- 書式変更
- 書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝
- 書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝
- 書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝
- 書式変更
- 書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝
- 書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝

(2) 国庫補助金等による固定資産の圧縮記帳の額は1,193~~488,319~~~~20~~千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。また、国庫補助金等による事業収益は7,447~~2,307,631~~千円を計上しております。

① 圧縮記帳した固定資産

科目	圧縮記帳額 (千円)
その他の器械備品	3,401
一括償却資産	4,542 111
ソフトウェア	1,082 146
合計	1,193 488,320

- 書式変更
- 書式変更
- 書式変更
- 書式変更
- 書式変更
- 書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝, 蛍光ペン
- 書式変更
- 書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝
- 書式変更
- 書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝
- 書式変更
- 書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝
- 書式変更
- 書式変更
- 書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝
- 表の書式変更
- 書式変更: フォント: (英) 游明朝, (日) 游明朝
- 書式変更
- 書式変更
- 書式変更

② 補助金等の内訳、交付者及び貸借対照表等への影響額

内訳	交付者	損益計算書 影響額(千円)	貸借対照表 影響額(千円)

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表及び貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

項目	金額（千円）
退職給付債務の期首残高	3,137,236
勤務費用	391,999
利息費用	21,333
数理計算上の差異の発生額	△▲244,212
退職給付の支払額	237,625
退職給付債務の法人間精算額	7,513
退職給付債務の期末残高	3,061,217
退職給付引当金の期末残高	3,061,217

②数理計算上の計算基礎に関する事項

項目	当会計年度末
割引率	1.41%

書式変更：フォント：（英）游明朝，（日）游明朝

書式変更：フォント：（英）游明朝，（日）游明朝

書式変更：フォント：（英）游明朝，（日）游明朝

書式変更：フォント：（英）游明朝，（日）游明朝

書式変更：フォント：（英）游明朝，（日）游明朝

書式変更：フォント：（英）游明朝，（日）游明朝

書式変更：フォント：（英）游明朝，（日）游明朝

書式変更：フォント：（英）游明朝，（日）游明朝

書式変更：フォント：（英）游明朝，（日）游明朝

書式変更：フォント：（英）游明朝，（日）游明朝

書式変更：フォント：（英）游明朝，（日）游明朝

書式変更：フォント：（英）游明朝，（日）游明朝

書式変更：フォント：（英）游明朝，（日）游明朝

書式変更：フォント：（英）游明朝，（日）游明朝

書式変更：フォント：（英）游明朝，（日）游明朝

書式変更：フォント：（英）游明朝，（日）游明朝

書式変更：フォント：（英）游明朝，（日）游明朝

書式変更：フォント：（英）游明朝，（日）游明朝

書式変更：フォント：（英）游明朝，（日）游明朝

書式変更：フォント：（英）游明朝，（日）游明朝

書式変更：フォント：（英）游明朝，（日）游明朝

書式変更：フォント：（英）游明朝，（日）游明朝

書式変更：フォント：（英）游明朝，（日）游明朝

書式変更：フォント：（英）游明朝，（日）游明朝

書式変更：フォント：（英）游明朝，（日）游明朝

書式変更：フォント：（英）游明朝，（日）游明朝

書式変更：フォント：（英）游明朝，（日）游明朝

書式変更：フォント：（英）游明朝，（日）游明朝

書式変更：フォント：（英）游明朝，（日）游明朝

書式変更：フォント：（英）游明朝，（日）游明朝

書式変更：フォント：（英）游明朝，（日）游明朝

書式変更：フォント：（英）游明朝，（日）游明朝

書式変更：フォント：（英）游明朝，（日）游明朝

書式変更：フォント：（英）游明朝，（日）游明朝

書式変更：フォント：（英）游明朝，（日）游明朝

書式変更：フォント：（英）游明朝，（日）游明朝

書式変更：フォント：（英）游明朝，（日）游明朝

書式変更：フォント：（英）游明朝，（日）游明朝

書式変更：フォント：（英）游明朝，（日）游明朝

書式変更：フォント：（英）游明朝，（日）游明朝

書式変更：フォント：（英）游明朝，（日）游明朝

書式変更：フォント：（英）游明朝，（日）游明朝

書式変更：フォント：（英）游明朝，（日）游明朝

書式変更：フォント：（英）游明朝，（日）游明朝

書式変更：フォント：（英）游明朝，（日）游明朝

書式変更：フォント：（英）游明朝，（日）游明朝

書式変更：フォント：（英）游明朝，（日）游明朝

書式変更：フォント：（英）游明朝，（日）游明朝

書式変更：フォント：（英）游明朝，（日）游明朝

書式変更：フォント：（英）游明朝，（日）游明朝

書式変更：フォント：（英）游明朝，（日）游明朝

書式変更：フォント：（英）游明朝，（日）游明朝

様式第四号

法人名 社会医療法人 杏嶺会

所在地 愛知県一宮市奥町下口西89番地の1

※医療法人整理番号 00326

純 資 産 変 動 計 算 書
(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月 31日)

(単位:千円)

	基金 (又は出資金)	積立金				評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
		代替基金	設立等積立金	繰越利益積立金	積立金合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
令和6年3月31日 残高	-	-	2,765,166	24,429,185	27,194,352	-	-	-	27,194,352
会計年度中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	2,799,636	2,799,636	-	-	-	2,799,636
・ ・ ・ ・ ・									
・ ・ ・ ・ ・									
会計年度中の変動額合計	-	-	-	2,799,636	2,799,636	-	-	-	2,799,636
令和7年3月31日 残高	-	-	2,765,166	27,228,821	29,993,988	-	-	-	29,993,988

1. 純資産の変動事由及び金額の掲載は、概ね貸借対照表における記載の順序によること。
2. 評価・換算差額等は、科目ごとの記載に代えて評価・換算差額等の合計額を、前会計年度末残高、会計年度中の変動額及び会計年度末残高に区分して記載すること
とができる。この場合には、科目ごとのそれぞれの金額を注記すること。
3. 積立金及び純資産の各合計欄の記載は省略することができる。

様式第五号

法人名 社会医療法人 杏嶺会
所在地 愛知県一宮市奥町字下口西89番地の1

※医療法人整理番号	00326
-----------	-------

有形固定資産等明細表

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差 引 当期末残高 (千円)
有形 固定 資産	建物	31,511,723	1,607,498	-	33,119,222	11,132,283	1,397,558	21,986,939
	構築物	1,679,327	63,000	1,539	1,740,787	869,647	93,945	871,140
	医療用器械備品	9,034,043	605,138	523,449	9,115,732	698,694	1,088,624	2,117,037
	その他の器械備品	1,908,748	94,823	8,836	1,994,735	1,328,639	296,562	666,095
	車両及び船舶	100,659	68,817	-	169,477	100,906	28,626	68,570
	一括償却資産	167,389	51,884	19,223	200,050	116,108	72,908	83,941
	土地	3,018,461	310,832	-	3,329,294	-	-	3,329,294
	建設仮勘定	36,001	1,628,000	1,532,001	132,000	-	-	132,000
	計	47,456,353	4,429,996	2,085,050	49,801,299	20,546,280	2,978,225	29,255,018
無形 固定 資産	ソフトウェア	1,811,205	34,289	13,917	1,831,578	1,332,987	173,391	498,590
	電話加入権	1,713	-	-	1,713	-	-	1,713
	借地権	3,027	-	-	3,027	-	-	3,027
	計	1,815,945	34,289	13,917	1,836,318	1,332,987	173,391	503,330
その 他の 資産	出資金	23,352	2,000	-	25,352	-	-	25,352
	役員従業員長期貸付金	1,963	11,813	1,963	11,813	-	-	11,813
	長期前払費用	519,215	67,783	5,082	581,916	-	-	581,916
	敷金	58,440	50	2,409	56,081	-	-	56,081
	差入保証金	30,500	-	-	30,500	-	-	30,500
	保険積立金	460,444	83,333	11,657	532,120	-	-	532,120
	預託金	600	197	-	797	-	-	797
	計	1,094,515	165,178	21,112	1,238,581	-	-	1,238,581

注記

1. 建物の増加要因は、一宮西病院A棟改修工事における設備投資によるものとなっております。
 2. 医療用器械備品の増加要因は、一宮西病院MRI装置更新等の設備投資によるものとなっております。
 3. 建設仮勘定の増加・減少要因は、一宮西病院A棟改修工事における設備投資によるものとなっております。
 4. 「当期減少額」には固定資産圧縮損を含めております。
-
1. 有形固定資産、無形固定資産及びその他の資産について、貸借対照表に掲げられている科目の区分により記載すること。
 2. 「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によって記載すること。
 3. 当期末残高から減価償却累計額又は償却累計額を控除した残高を、「差引当期末残高」の欄に記載すること。
 4. 合併、贈与、災害による廃棄、滅失等の特殊な事由で増加若しくは減少があった場合又は同一の種類のものについて資産の総額の1%を超える額の増加は、その事由を欄外に記載すること。若しくは減少があった場合（ただし、建設仮勘定の減少のうち各資産科目への振替によるものは除く。）
 5. 特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書（括弧書）として記載し、その増減の事由を欄外に記載すること。
 6. 有形固定資産又は無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下である場合又は有形固定資産及び無形固定資産の当該会計年度におけるそれぞれの増加額及び減少額がいずれも当該会計年度末における有形固定資産又は無形固定資産の総額の5%以下である場合には、有形固定資産又は無形固定資産に係る記載中「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略することができる。なお、記載を省略した場合には、その旨注記すること。

様式第六号

法人名 社会医療法人 杏嶺会
所在地 愛知県一宮市奥町字下口西89番地の1

※医療法人整理番号	00326
-----------	-------

引 当 金 明 細 表

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (そ の 他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,397	36,261	2,218	23,178	36,261
賞与引当金	771,858	799,933	771,858	-	799,933
退職給付引当金	3,137,236	176,514	245,019	7,513	3,061,217
役員退職慰労引当金	1,317,700	37,000	-	-	1,354,700

注記

貸倒引当金「当期減少額」の「その他」欄23,178千円は、洗替方式により戻し入れた金額であります。

退職給付引当金「当期減少額」の「その他」欄7,513千円は、転籍に伴う法人間精算の金額であります。

1. 前期末及び当期末貸借対照表に計上されている引当金について、設定目的ごとの科目の区分により記載すること。
2. 「当期減少額」の欄のうち「目的使用」の欄には、各引当金の設定目的である支出又は事実の発生があったことによる取崩額を記載すること。
3. 「当期減少額」の欄のうち「その他」の欄には、目的使用以外の理由による減少額を記載し、減少の理由を注記すること。

様式第七号

法人名 社会医療法人 杏嶺会
所在地 愛知県一宮市奥町字下口西89番地の1

※医療法人整理番号	00326
-----------	-------

借 入 金 等 明 細 表

区 分	前 期 末 残 高 (千円)	当 期 末 残 高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,748,000	-	0	-
1年以内に返済予定の 長期借入金	909,232	864,432	1.19	-
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを除く。）	4,394,709	11,530,277	0.97	令和7年4月25日～ 令和33年9月25日
その他の有利子負債	-	-	-	-
合 計	14,051,941	12,394,709	-	-

注記

1. 平均利率の算定には、期末時点の利率を用いております。
2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,024,446	1,021,260	646,860	603,544

1. 短期借入金、長期借入金（貸借対照表において流動負債として掲げられているものを含む。以下同じ。）及び金利の負担を伴うその他の負債（以下「その他の有利子負債」という。）について記載すること。
2. 重要な借入金で無利息又は特別の条件による利率が約定されているものがある場合には、その内容を欄外に記載すること。
3. 「その他の有利子負債」の欄は、その種類ごとにその内容を示したうえで記載すること。
4. 「平均利率」の欄には、加重平均利率を記載すること。
5. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びその他の有利子負債については、貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額を注記すること。

様式第八号

法人名 社会医療法人 杏嶺会
所在地 愛知県一宮市奥町字下口西89番地の1

※医療法人整理番号	00326
-----------	-------

有 価 証 券 明 細 表

【債 券】

銘 柄	券 面 総 額 (千円)	貸借対照表価額 (千円)
該当なし		
計		

【その他】

種 類 及 び 銘 柄	口 数 等	貸借対照表価額 (千円)
該当なし		
計		

1. 貸借対照表の流動資産及びその他の資産に計上されている有価証券について記載すること。
2. 流動資産に計上した有価証券とその他の資産に計上した有価証券を区分し、さらに満期保有目的の債券及びその他有価証券に区分して記載すること。
3. 銘柄別による有価証券の貸借対照表価額が医療法人の純資産額の1%以下である場合には、当該有価証券に関する記載を省略することができる。
4. 「その他」の欄には有価証券の種類（金融商品取引法第2条第1項各号に掲げる種類をいう。）に区分して記載すること。

様式第九の一号

法人名 社会医療法人 杏嶺会
所在地 愛知県一宮市奥町字下口西89番地の1

※医療法人整理番号	00326
-----------	-------

事業費用明細表

(単位：千円)

区 分	本 来 業 務 事 業 費 用			附帯業務 事業費用	収益業務 事業費用	合 計
	事 業 費	本 部 費	計			
材料費	10,073,434	-	10,073,434	15,399	-	10,088,833
給与費	17,898,669	651,563	18,550,232	749,369	-	19,299,602
委託費	908,838	63,201	972,039	3,034	-	975,074
経費	3,335,313	177,166	3,512,479	51,054	-	3,563,534
売上原価	-	-	-	-	-	-
その他の事業費用	4,403,812	18,225	4,422,038	55,606	-	4,477,644
計	36,620,068	910,156	37,530,224	874,464	-	38,404,689

1. 売上原価には、当該医療法人の開設する病院等の業務に附随して行われるもの（売店等）及び収益業務のうち商品の仕入れ又は製品の製造を伴う業務について記載すること。
2. 中区分科目には、それぞれ細区分を設け、売上原価については、商品（又は製品）期首たな卸高、当期商品仕入高（又は当期製品製造原価）、商品（又は製品）期末たな卸高を、材料費、給与費、委託費、経費及びその他の費用については、その内訳を示す費目を記載する様式によることもできる。
3. その他の事業費用には、研修費のように材料費、給与費、委託費及び経費の二つ以上の中区分に係る複合費として整理した費目を記載する。

独立監査人の監査報告書

令和7年5月29日

社会医療法人 杏嶺会
理 事 会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

手塚 謙二

監査意見

当監査法人は、医療法第51条第5項の規定に基づき、社会医療法人 杏嶺会の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度会計年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

別 添 2－2 （社会医療法人が関係書類を毎会計年度終了後 3 月以内に届け出る場合）
令和 7 年 6 月 24 日

都 道 府 県 知 事 殿

主たる事務所の所在地
愛知県一宮市奥町字下口西 89 番地の 1
社会医療法人 杏嶺会
理事長 上林 弘和

決 算 届

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの決算を終了したので、医療法第 5 2 条第 1 項の規定により届出します。

記

救急医療等確保事業を行っている病院又は診療所		救急医療等確保事業の別
名 称	所 在 地	
一宮西病院	愛知県一宮市開明字平 1 番地	救急医療
	以下余白	

注 1) 「救急医療等確保事業を行っている病院又は診療所」欄には、医療法第 4 2 条の 2 第 1 項第 5 号の基準に適合する病院又は診療所（指定管理者として管理する病院又は診療所を含む。）を全て記載すること。

注 2) 「救急医療等確保事業の別」欄には、当該施設で行っている医療が、医療法第 3 0 条の 4 第 2 項第 5 号に掲げる医療（以下参照）のいずれに係るものであるかの別（当該施設で医療法第 4 2 条の 2 第 1 項第 5 号の基準を満たすものが複数ある場合は、その全て）を記載すること。

○救急医療（精神科救急医療の要件を満たす場合は、「精神科救急医療」と記載すること。）

○災害医療 ○新興感染症発生・まん延時における医療 ○へき地医療 ○周産期医療

○小児救急医療

1. 社会医療法人関係書類一覧

申 請 書 類 一 覧		申 請 時	毎決算後	備考
<input type="checkbox"/>	社会医療法人認定申請書	○	—	
<input checked="" type="checkbox"/>	決算届	—	○	
<input checked="" type="checkbox"/>	別表（医療法第42条の2第1項第4号の要件に該当する旨を説明する書類）	○	○	
	（医療法第42条の2第1項第5号の要件に該当する旨を説明する書類）			
<input checked="" type="checkbox"/>	添付書類（構造設備及び体制）	○	○	※
<input checked="" type="checkbox"/>	添付書類1-1（救急医療）	左記の添付書類のうち該当する要件のものを添付	左記の添付書類のうち該当する要件のものを添付	※
	時間外等加算件数明細表			
	添付書類1-2（救急医療）			
<input checked="" type="checkbox"/>	夜間等救急自動車等搬送件数明細表			
	夜間等救急自動車等搬送件数を証明する書類（救急搬送証明書等写し）			
	添付書類1-3（精神科救急医療）			
<input type="checkbox"/>	時間外等診療件数明細表			
	受診時間等を証明する書類			
	応急入院指定病院である旨を証明する書類（指定書等写し）			
	添付書類2（災害医療）			
<input type="checkbox"/>	添付書類1-1（救急医療）又は1-2（救急医療）（添付資料を含む）			
	訓練又は研修に参加したことを証明する書類（修了証又は参加依頼文等写し）			
	添付書類3（新興感染症発生・まん延時における医療）			
<input type="checkbox"/>	添付書類1-1（救急医療）又は1-2（救急医療）（添付資料を含む）			
	訓練又は研修ごとに参加した職員の役職名及び所属を記載したリスト			
	訓練又は研修に参加したことを証明する書類（修了証又は参加依頼文等写し）			
<input type="checkbox"/>	添付書類4-1（へき地医療）			
	医師派遣明細表			
	医師の延べ派遣日数を証明する書類（支援診療所との協定書等写し）			
<input type="checkbox"/>	添付書類4-2（へき地医療）			
	巡回診療明細表			
	巡回診療の延べ診療日数を証明する書類（事業計画書等）			
<input type="checkbox"/>	添付書類4-3（へき地医療）			
	へき地診療所診療日明細表			
<input type="checkbox"/>	添付書類4-4（へき地医療）			
	医師派遣明細表			
	医師の延べ派遣日数を証明する書類（協定書等写し）			
<input type="checkbox"/>	添付書類4-5（へき地医療）			
	医師派遣明細表、巡回診療明細表			
	医師の延べ派遣日数を証明する書類、巡回診療の延べ診療日数を証明する書類			
<input type="checkbox"/>	添付書類5（周産期医療）			
	母体搬送件数明細表			
	母体搬送件数を証明する書類（救急搬送証明書等写し）			
<input type="checkbox"/>	添付書類6（小児救急医療）			
	時間外等加算件数明細表			
	受診時間等を証明する書類			
	（公的な運営に関する要件に該当する旨を説明する書類）			
<input checked="" type="checkbox"/>	添付書類7（公的な運営に関する要件（医療法第42条の2第1項第1号から	○	○	

	第3号まで及び第6号)に該当する旨を説明する書類(運営))			
	理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準	○	○	※
	直近に終了した会計年度の貸借対照表及び損益計算書	○	—	
■	書類付表1(理事、監事、社員及び評議員に関する明細表)	○	○	
■	書類付表2(経理等に関する明細表)	○	○	
■	書類付表3(保有する資産の明細表)	○	○	※
■	添付書類8(公的な運営に関する要件(医療法第42条の2第1項第6号)に 該当する旨を説明する書類(事業))	○	○	
	診療報酬規程	○	○	

- 注) (1) 該当する書類にチェックをすること。
(2) 備考欄の※印は、毎会計年度終了後3月以内の届出に係る書類のうち都道府県において
閲覧に供するものであること。
(3) 申請関係書類の中にある申請者名の欄は法人名及び理事長名、住所の欄は主たる事務所の
所在地を記載すること。
(4) 閲覧に供する書類について、個人情報に係る記載((3)を除く。)がある場合にあっては、
必要な措置を講ずるものとする。

2. 定款（寄附行為）変更認可申請関係書類一覧

申 請 書 類 一 覧
<input type="checkbox"/> 定款（寄附行為）変更認可申請書
<input type="checkbox"/> 定款又は寄附行為の変更内容（新旧条照表を添付すること。）及びその事由を記載した書類
<input type="checkbox"/> 定款又は寄附行為に定められた変更に関する手続きを経たことを証する書類 … 社団の医療法人にあつては、社員総会の議事録 … 財団の医療法人にあつては、理事会及び評議員会の議事録
(医療法第42条の2第1項の収益業務を行う場合)
<input type="checkbox"/> 収益業務の概要及び運営方法を記載した書類
<input type="checkbox"/> 定款又は寄附行為変更後2年間の事業計画及びこれに伴う予算書
<input type="checkbox"/> 新たに寄附を受ける場合、その申込書の写し (寄附が不動産の場合、その申込書の写し、登記事項証明書及びその評価額を証明する書類)
<input type="checkbox"/> 土地、建物等を賃貸する場合、その契約書の写しと登記事項証明書

- 注) (1) 新たに社会医療法人の認定を受けようとする場合、又は社会医療法人の認定が取り消された場合にあつては、医療法第54条の9第3項の規定に基づき定款又は寄附行為の変更が必要であること。
- (2) 該当する書類にチェックをすること。

3. 決算届出関係書類一覧

届 出 書 類 一 覧
(基本書類)
<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書
<input checked="" type="checkbox"/> 財産目録
<input checked="" type="checkbox"/> 貸借対照表
<input checked="" type="checkbox"/> 損益計算書
<input checked="" type="checkbox"/> 関係事業者との取引の状況に関する報告書
<input checked="" type="checkbox"/> 監事の監査報告書
<input checked="" type="checkbox"/> 医療法第42条の2第1項第1号から第6号までの要件に該当する旨を説明する書類 (「1. 社会医療法人関係書類一覧」参照)
(医療法第54条の2第1項に規定する社会医療法人債を発行した場合（当該社会医療法人債の総額について償還済みであるものを除く。))
上記に掲げる基本書類
<input type="checkbox"/> 純資産変動計算書
<input type="checkbox"/> キャッシュ・フロー計算書
<input type="checkbox"/> 附属明細表
<input type="checkbox"/> 公認会計士又は監査法人の監査報告書
(医療法第51条第2項の厚生労働省令で定める基準に該当する場合)
上記に掲げる基本書類
<input type="checkbox"/> 純資産変動計算書

☐ 附属明細表

☒ 公認会計士又は監査法人の監査報告書

- 注) (1) 社会医療法人が医療法第52条第1項の規定に基づく書類の届出をしようとする場合、社会医療法人の認定要件に該当する旨を説明する書類も併せて届出する必要があること。
- (2) 会計年度の中途において新たに社会医療法人の認定を受けた場合にあっては、当該会計年度開始の日から当該認定を受けた日の前日までの期間を含めて届出することに留意すること。
- (3) 会計年度の中途において社会医療法人の認定が取り消された場合にあっては、社会医療法人の認定要件に該当する旨を説明する書類を届出する必要がないこと。
- (4) 該当する書類にチェックをすること。

3 構造設備

(1) 総括表（該当する業務の区分及び所有する施設・設備等の□にチェックすること。）

業務の区分	施 設	設 備 等
<input checked="" type="checkbox"/> 救急医療 <input type="checkbox"/> 精神科救急医療 <input type="checkbox"/> 災害医療 <input checked="" type="checkbox"/> 新興感染症発生・まん延時における医療 <input type="checkbox"/> ヘき地医療 <input type="checkbox"/> 病院 <input type="checkbox"/> ヘき地診療所 <input type="checkbox"/> 周産期医療 <input type="checkbox"/> 小児救急医療	<input checked="" type="checkbox"/> 集中治療室 <input type="checkbox"/> 集中治療室（一部は陰圧化が可能なもの） <input type="checkbox"/> 母体胎児集中治療管理室 <input type="checkbox"/> 新生児集中治療管理室 <input checked="" type="checkbox"/> 診察室 <input checked="" type="checkbox"/> 手術室 <input checked="" type="checkbox"/> 処置室 <input type="checkbox"/> 発熱患者等専用として使用可能な診察室（プレハブ・簡易テント等を含む。） <input checked="" type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input checked="" type="checkbox"/> エックス線診療室 <input checked="" type="checkbox"/> 調剤所 <input type="checkbox"/> 保護室 <input checked="" type="checkbox"/> 面会室 <input type="checkbox"/> 診察室（発熱） <input type="checkbox"/> 専用病床（ 床） <input checked="" type="checkbox"/> 優先的に使用される病床 <input type="checkbox"/> 陰圧病室（確保病床 床） ※医療措置協定による確保病床（ 床）の半数以上が陰圧病室内にあること。 <input checked="" type="checkbox"/> 個室病室 <input checked="" type="checkbox"/> 備蓄倉庫 <input checked="" type="checkbox"/> ヘルポート（ <input checked="" type="checkbox"/> 敷地内 <input type="checkbox"/> 近接地） <input checked="" type="checkbox"/> 医師住宅 <input checked="" type="checkbox"/> 看護師住宅	<input type="checkbox"/> 病床において酸素投与及び呼吸モニタリングが可能な設備 <input type="checkbox"/> 感染を判断するための検査機器 <input checked="" type="checkbox"/> 分娩監視装置 <input type="checkbox"/> 新生児用呼吸循環監視装置 <input checked="" type="checkbox"/> 超音波診断装置 <input type="checkbox"/> 新生児用人工換気装置 <input checked="" type="checkbox"/> 微量輸液装置 <input checked="" type="checkbox"/> 保育器 <input checked="" type="checkbox"/> 簡易ベッド <input checked="" type="checkbox"/> 携帯用医療機器 <input type="checkbox"/> 個人防護具 <input type="checkbox"/> 感染患者を隔離し動線確保に必要なパーテーション等 <input checked="" type="checkbox"/> 食料 <input checked="" type="checkbox"/> 飲料水 <input checked="" type="checkbox"/> 医薬品 <input checked="" type="checkbox"/> 自家発電装置 <input checked="" type="checkbox"/> トリアージタグ <input checked="" type="checkbox"/> 救急用自動車 <input checked="" type="checkbox"/> 広域災害・救急医療情報システム <input checked="" type="checkbox"/> 新興感染症発生・まん延時の医療の提供において都道府県知事が求める機能に応じて必要となる設備 <div style="text-align: center;">（ ）</div>

○ 「新興感染症発生・まん延時における医療」については、申請時に有していない施設又は設備がある場合において、医療措置協定を締結した日から３年を超えない範囲で当該協定を締結した病院の所在地の都道府県知事が適当と認めた期間内に当該施設又は設備について整備する計画（様式任意）がある場合は、これを添付するとともに、以下を記載すること。

(2) 災害医療の確保に関する事業に係る病院の概要

区 分	構造の概要	耐震基準	用途の区分	室 数

(3) へき地医療拠点病院に医師を派遣する場合、又は開設するへき地診療所の所在地の都道府県において病院を開設する場合の当該病院の概要

病 院 名	施 設	へき地診療所からの入院患者の受入れ体制
	<input type="checkbox"/> 診察室 <input type="checkbox"/> 手術室 <input type="checkbox"/> 処置室 <input type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input type="checkbox"/> エックス線診療室 <input type="checkbox"/> 調剤所 <input type="checkbox"/> 病床数 (床) <input type="checkbox"/> 医師住宅 <input type="checkbox"/> 看護師住宅	
	<input type="checkbox"/> 診察室 <input type="checkbox"/> 手術室 <input type="checkbox"/> 処置室 <input type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input type="checkbox"/> エックス線診療室 <input type="checkbox"/> 調剤所 <input type="checkbox"/> 病床数 (床) <input type="checkbox"/> 医師住宅 <input type="checkbox"/> 看護師住宅	
	<input type="checkbox"/> 診察室 <input type="checkbox"/> 手術室 <input type="checkbox"/> 処置室 <input type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input type="checkbox"/> エックス線診療室 <input type="checkbox"/> 調剤所 <input type="checkbox"/> 病床数 (床) <input type="checkbox"/> 医師住宅 <input type="checkbox"/> 看護師住宅	

※ へき地医療拠点病院に医師を派遣する病院にあつては、(1) 総括表の「施設」欄の記載と重複するため、本表の「施設」欄は記載不要。

4 職種別従業員数

職種 人員	医師	歯科医師	薬剤師	診療放射線技師	歯科技工士	臨床検査技師	歯科衛生士	看護師	助産師	栄養士	理学療法士	作業療法士	言語聴覚士	臨床工学技士	事務職員	調理師	その他	計
定員	69.1	2	17					269		1	25	9						396.8
実人員	312	3	33	61	0	63	6	747	27	15	227	95	46	28	451	99	216	2,429
内特殊関係者	2																	2

5 勤務体制

	体制	昼間（15時現在）		夜間（3時現在）		休日（15時現在）	
		専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任
医師	病院内	4	18	10	2	11	2
	オンコール		2		18		16
内 精神科医（再掲）	病院内						
	オンコール						
内 小児科医（再掲）	病院内		1	1		1	
	オンコール						
内 産婦人科医（再掲）	病院内		1	1			
	オンコール						1
薬剤師	病院内		2		2		2
	オンコール						
診療放射線技師	病院内		2		2		2
	オンコール						
臨床検査技師	病院内		2		2		2
	オンコール						
看護師	病院内	8		6		8	
	オンコール				4		4
合計	病院内	12	24	16	8	19	8
	オンコール		2		22		20
内 救急医療（再掲） （精神科救急医療含む）	病院内	12	24	16	8	19	8
	オンコール		2		22		20
内 周産期医療（再掲）	病院内		1	1			
	オンコール						1
内 小児救急医療（再掲）	病院内		1	1		1	
	オンコール						

6 その他の体制

※「有無」について、有の場合は空欄に「○」を付すこと。

(1) 精神科救急医療の場合のみ

・ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則第5条の2第1号に基づく都道府県知事の指定の有無	
・ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則第5条の2第3号に基づく常時勤務する指定医の人数	人

(2) 災害医療の場合のみ

・ 災害派遣医療チーム（DMAT）の有無	
----------------------	--

(3) 新興感染症発生・まん延時における医療の場合のみ

①感染症法第36条の3第1項に規定する医療措置協定であって、同項第1号に掲げる事項に係るものについて

次の措置を全て含む協定締結の有無 ・ 感染症法第36条の9第1項に規定する医療協定等措置のうち、都道府県知事の要請があった日から起算して7日以内に即応病床化し、かつ確保病床数が30床以上であることを内容に含んだ病床確保に係る措置 ・ 感染症法第36条の9第1項に規定する医療協定等措置のうち、都道府県知事の要請があった日から起算して7日以内に開始し、かつ1日当たり20人以上の診療を行うことを内容に含んだ発熱外来に係る措置 ・ 医療人材派遣に係る措置	○
--	---

②医療法第30条の12の6第1項に規定する協定について

・ 災害派遣医療チーム（DMAT）に係る協定締結の有無	
・ 災害派遣精神医療チーム（DPAT）に係る協定締結の有無	
・ 災害支援ナースに係る協定締結の有無	

※都道府県知事と締結した「医療措置協定」及び「医療法第30条の12の6第1項に規定する協定」を添付すること。

別紙参照

「添付書類（構造設備及び体制）」の記載要領

1 各表共通

申請書又は決算届に記載した救急医療等確保事業を行っている病院（診療所）毎に記載すること。

2 「2 許可病床数」

医療法に基づき「患者収容定員」として使用許可を受けている「許可病床」の数を記載すること。

3 「3 構造設備」

(1) 「(1) 総括表」には、該当する業務の区分(複数の基準に該当する場合はその全て)及び所有する施設又は設備等の口にチェックすること。

(2) 「(2) 災害医療の確保に関する事業に係る病院の概要」は、以下のとおり記載すること。

① 「区分」欄には、建物の棟等の異なるごとに、その建物の名称（例えば、本館、第1外来診療棟、第1病棟等）を記載すること。

② 「構造の概要」欄には、その建物の構造の概要（例えば、鉄筋コンクリート3階建、木骨モルタル造2階建等）を記載すること。

③ 「耐震基準」欄には、「耐震基準を有する」又は「耐震基準を有しない」を記載すること。

※ 耐震構造を有する場合とは、昭和56年6月1日以降に建築確認を受けた建物であるか、昭和56年5月31日以前に建築された建物であっても、建築基準法（昭和56年6月1日施行令改正）に基づく耐震基準を満たすものや耐震補強工事等により新耐震基準を満たすものをいう。

④ 「用途の区分」欄には、その建物の用途の異なるごとに、その用途（例えば、診察室、処置室、臨床検査施設、エックス線診療室、調剤所、病室、医師住宅等）を記載すること。

⑤ 「室数」欄には、その建物の用途別の区分に応じ、その室数を記載すること。

(3) 「(3) へき地医療拠点病院に医師を派遣する場合、又は開設するへき地診療所の所在地の都道府県において病院を開設する場合の当該病院の概要」には、医療法第42条の2第1項第5号の要件に該当するへき地診療所の所在地の都道府県において、当該医療法人が開設するすべての病院について記載すること。

① 「施設」欄には、該当する施設の口にチェックすること（へき地医療拠点病院に医師を派遣する病院にあっては、(1) 総括表に記載済みのため記載不要）。

② 「へき地からの入院患者の受入れ体制」欄には、その具体的な体制（例えば、病院開院時間におけるへき地の患者の受け入れ（外来、入院、検査等）の可否、〇〇病院が所有する患者輸送車により搬送できる体制、情報システムにより診療を支援できる体制等）を記載すること。

なお、へき地医療拠点病院へ医師を派遣する病院にあっては、へき地医療拠点病院からへき地診療所へ派遣された医師との連携を図るため、へき地診療所で対応困難な場合等において、当該病院の窓口を経由して対応可能な医師等に相談し、必要な助言・指導を受けられる体制（例えば、「担当窓口：〇〇室、対応方法：へき地診療所からの応援要請（へき地医療拠点病院を経由する場合を含む。）に対して対応可能な医師等に院内PHSで連絡し、適切な助言指導を行う。」など）についても記載すること。

4 「4 職種別従業員数」

(1) 直近に終了した会計年度の末日における人数を記載すること。

(2) 特殊関係者とは、医療法人の設立者、理事、監事、社員若しくは評議員（以下「設立者等」という。）又はこれらの者と親族等の関係を有する者をいう。なお、親族等とは、次の者をいう。

① 設立者等の配偶者及び三親等以内の親族

② 設立者等と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者

③ 設立者等の使用人及び使用人以外の者で当該役員等から受ける金銭その他の財産によって生計を維持しているもの

④ ロ又はハに掲げる者の親族でこれらの者と生計を一にしているもの

5 「5 勤務体制」

(1) 休日（日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）第3条に規定する休日及び年末年

始の日（1月1日を除く12月29日から1月3日まで）を指すこと。）の欄には、直近に終了した会計年度の最終の休日における勤務体制を記載すること。

（2）昼間、夜間の欄には、直近に終了した会計年度の（1）の休日を除く最終の日における勤務体制を記載すること。

（3）専任とは、救急医療（精神科救急医療）、周産期医療又は小児救急医療を担当するために配置された者を指す。

添付書類 1－2（救急医療）

医療法第 4 2 条の 2 第 1 項第 5 号の要件に該当する旨を説明する書類

申請者名： 社会医療法人 杏嶺会 理事長 上林弘和

住 所： 愛知県一宮市奥町字下口西 8 9 番地の 1

以下のとおり相違ありません。

病 院 名	一宮西病院
病院の所在地	愛知県一宮市開明字平 1 番地
管轄保健所名	一宮市保健所

〔夜間等救急自動車等搬送件数〕

消防機関の救急自動車による搬送件数	① 2 2, 3 3 5 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	② 件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	③ 件
ヘリコプターによる搬送件数	④ 件
合 計	2 2, 3 3 5 件
3 会計年度平均	7, 4 4 5 件
直近に終了した 3 会計年度に含まれる令和 2 年 2 月から令和 3 年 3 月までの月数 (A)	月
直近に終了した 3 会計年度に含まれる令和 3 年 4 月から令和 4 年 3 月までの月数 (B)	月
直近に終了した 3 会計年度中に国又は地方公共団体からの要請（新型コロナウイルスの発生又はまん延に起因するものに限る。以下同じ。）を受けて休業した日がない場合の基準値 ・ 救急医療については、 別添 1 中別表 1 上欄に掲げる月数 (A) の区分に応じそれぞれ同表の下欄に掲げる数と別表 2 上欄に掲げる月数 (B) の区分に応じそれぞれ同表の下欄に掲げる数とを合計した数を 7 5 0 から控除した数 ・ 災害医療については、 別添 1 中別表 3 上欄に掲げる月数 (A) の区分に応じそれぞれ同表の下欄に掲げる数と別表 4 上欄に掲げる月数 (B) の区分に応じそれぞれ同表の下欄に掲げる数とを合計した数を 6 0 0 から控除した数	⑤ 7 5 0 件
直近に終了した 3 会計年度における国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数 (※)	⑥ 日

直近に終了した３会計年度中に国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日がある場合の基準値（⑤－⑥×２÷３）	件
---	---

（記載上の注意事項）

- 直近に終了した３会計年度における夜間（午後６時から翌日の午前８時までとし、休日を除く。）及び休日（日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和２３年法律第１７８号）第３条に規定する休日及び年末年始の日（１月１日を除く１２月２９日から１月３日まで）及び土曜日又はその振替日）の救急搬送件数を記載すること。

※国又は地方公共団体からの要請により休業した日数

期 間	日 数
年 月 日～ 年 月 日	日
年 月 日～ 年 月 日	日
年 月 日～ 年 月 日	日
年 月 日～ 年 月 日	日
年 月 日～ 年 月 日	日
年 月 日～ 年 月 日	日
通算日数	⑥ 日

添付資料

- 夜間等救急自動車等搬送件数明細表
- 夜間等救急自動車等搬送件数を証明する書類（救急搬送証明書等の写し（患者の氏名及び住所に係る記載の部分については、消去等の処理をすること。））

夜間等救急自動車等搬送件数明細表

(自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日)

消防機関の救急自動車による搬送件数	7, 0 2 7 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	件
ヘリコプターによる搬送件数	件
合計	7, 0 2 7 件

(自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日)

消防機関の救急自動車による搬送件数	7, 7 6 4 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	件
ヘリコプターによる搬送件数	件
合計	7, 7 6 4 件

(自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日)

消防機関の救急自動車による搬送件数	7, 5 4 4 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	件
ヘリコプターによる搬送件数	件
合計	7, 5 4 4 件

(合 計)

消防機関の救急自動車による搬送件数	2 2, 3 3 5 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	件
ヘリコプターによる搬送件数	件

(記載上の注意事項)

○ (合計) の表以外については、会計年度毎に記載すること。

添付書類 6

公的な運営に関する要件（医療法第42条の2第1項第1号から第3号まで及び第6号）に該当する旨を説明する書類（運営）

社会医療法人 杏嶺会

申請者名： 理事長 上林 弘和

住 所： 愛知県一宮市奥町字下口西89番地の1

以下のとおり相違ありません。

1 運営組織（法第42条の2第1項第1号から第3号まで、規則第30条の35の2第1項第1号イ及びニ）

	総 数	最も人数の多い 親 族 等 の グループの人数	親 族 等 の 割 合	最も人数の多い 他の同一団体の グループの人数	他の同一団体 の 割 合
理 事	9人	2人	18.2%	0人	0.0%
監 事	2人			0人	0.0%
社 員	9人	2人	22.2%		
評議員	0人	0人	0.0%		

2 役員等の選任方法（規則第30条の35の2第1項第1号ロ及びハ）

（該当する項目欄の□にチェックすること。）

（1）共通事項

■ 理事、監事及び評議員の選任方法について、定款又は寄附行為に定めがある

（2）社団医療法人

■ すべての理事及び監事を社員総会で選任

（3）財団医療法人

□ すべての理事及び監事を評議員会で選任

□ すべての評議員を理事会において推薦

3 報酬等の支給基準（規則第30条の35の2第1項第1号ホ）

（該当する項目欄の口にチェックすること。）

■ 理事、監事及び評議員に対する報酬等について、支給基準を定めている

	支給基準の内容
理 事	別紙記載のとおり
監 事	別紙記載のとおり
評議員	

添付資料

○ 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準

4 経理内容（規則第30条の35の2第1項第1号へ及びト）

区 分	医療法人の関係者、株式会社その他営利事業を営む者又は特定の個人若しくは団体に対する特別の利益の供与の内容	特別の利益の有無
施設の利用	該当なし	有 ・ 無
金銭の貸付け	該当なし	有 ・ 無
資産の譲渡	該当なし	有 ・ 無
給与の支給	報酬（医師、その他の法人業務に従事したことに対する給付等を除く）を支給していない。	有 ・ 無
役員等の選任	定款 第6章 第28条に基づき選任	有 ・ 無
その他財産の運用及び事業の運営	該当なし	有 ・ 無

5 遊休財産（規則第30条の35の2第1項第1号チ及び第2項）

区 分	金 額
A 資産の総額	52,580,566,479 円
B 純資産の額	29,993,988,313 円
C 純資産の額の資産の総額に対する割合（ $B/A \times 100$ ）	57.0%
D 控除対象財産の帳簿価額（イからへまでの合計額）	51,313,463,803 円
イ 本来業務の用に供する財産	49,857,943,018 円
ロ 附帯業務の用に供する財産	1,455,520,785 円
ハ 収益業務の用に供する財産	0 円
ニ イからハまでに掲げる業務を行うために保有する財産	0 円
ホ 減価償却引当特定預金	0 円
ヘ 特定事業準備資金	0 円
E 遊休財産額（ $(A-D) \times C$ ）	722,248,525 円
F 事業費用の額	37,530,224,778 円

添付資料

- 直近に終了した会計年度の貸借対照表及び損益計算書（新たに社会医療法人の認定を受けようとする場合に限る。）

6 保有財産（規則第30条の35の2第1項第1号リ）

区 分	具 体 的 な 内 容	他の団体の意思決定への関与の有無
株 式	該当なし	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無
出 資	金融機関（信用金庫）出資金 110,000 円 ETC コーポレートカード 出資金 10,000 円 ゴルフ会員権 22,132,286 円	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無
社団法人の社員権	該当なし	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無
組合契約	該当なし	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無
信 託	該当なし	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無
外国の法令に基づく財産	該当なし	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無

7 法令違反（規則第30条の35の2第1項第1号ヌ）

区 分	具 体 的 な 内 容	事実の有無
法令違反	該当なし	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無
勧告に反する開設、増床、種別変更	該当なし	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無
帳簿書類の隠ぺい、仮装	該当なし	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無
その他公益に反する事実	該当なし	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無

「公的な運営に関する要件に該当する旨を説明する書類（運営）」の記載要領

1 「1 運営組織」

- (1) 「理事、監事、社員及び評議員に関する明細表」（書類付表1）の記載内容に基づき、各欄を記載すること。
- (2) 「最も人数の多い他の同一団体のグループの人数」欄には、民法（明治29年法律第89号）第34条の規定により設立された法人又は医師会、医会及び学会等の医学若しくは医術又は公衆衛生に関する学術団体であって法人格を有するもの（医師以外をその構成員とするものを除く。）（以下「公益法人等」という。）を除く他の同一団体のグループの人数を記載すること。

2 「2 役員等の選任方法」

該当する項目欄の□にチェックすること。

3 「3 報酬等の支給基準」

該当する項目欄の□にチェックすること。

支給基準を定めている場合には、その内容を記載し、当該支給基準を添付すること。

4 「4 経理内容」

- (1) 「医療法人の関係者、株式会社その他営利事業を営む者又は特定の個人若しくは団体に対する特別の利益の供与の内容」欄には、「経理等に関する明細表」（書類付表2）の記載内容に基づき、次のように記載すること。

① 「施設の利用」欄

医療法人の関係者、株式会社その他営利事業を営む者又は特定の個人若しくは団体が医療法人の施設を利用している場合に、その利用状況の内容を記載すること。

② 「金銭の貸付け」欄

医療法人の関係者、株式会社その他営利事業を営む者又は特定の個人若しくは団体に金銭を貸し付けている場合に、その貸付けの内容を記載すること。

③ 「資産の譲渡」欄

医療法人の関係者、株式会社その他営利事業を営む者又は特定の個人若しくは団体に資産を譲渡した場合に、その譲渡の内容を記載すること。

④ 「給与の支給」欄

医療法人の関係者、株式会社その他営利事業を営む者又は特定の個人若しくは団体に対し支給している給与について、その支給の内容を記載すること。

⑤ 「役員等の選任」欄

医療法人の関係者、株式会社その他営利事業を営む者又は特定の個人若しくは団体が理事、監事、社員又は評議員に選任された場合に、その選任状況の内容を記載すること。

⑥ 「その他財産の運用及び事業の運営」欄

医療法人の関係者、株式会社その他営利事業を営む者又は特定の個人若しくは団体からの借用物件、借入金及び譲受資産等がある場合に、その取引の内容について記載すること。

- (2) 医療法人の関係者とは、次に掲げる者とする。

イ 当該医療法人の理事、監事又は使用人

ロ 当該医療法人が社団医療法人である場合にあっては、その社員

ハ 当該医療法人が財団医療法人である場合にあっては、その設立者又は評議員

- ニ イからハまでに掲げる者の配偶者及び三親等以内の親族
- ホ イからハまでに掲げる者と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
- ヘ イからハまでに掲げる者から受ける金銭その他の財産によって生計を維持しているもの
- ト ホ又はヘに掲げる者の親族でこれらの者と生計を一にしているもの

(3) 特定の個人又は団体の利益を図る活動を行う者とは、次に掲げる者とする。

- イ 株式会社その他の営利事業を営む者に対して寄附その他の特別の利益を与える活動（公益法人等に対して当該公益法人等が行う公益目的の事業又は医学若しくは医術又は公衆衛生に関する事業のために寄附その他の特別の利益を与えるものを除く。）を行う個人又は団体
- ロ 特定の者から継続的に若しくは反復して資産の譲渡、貸付け若しくは役務の提供を受ける者又は特定の者の行う会員等相互の支援、交流、連絡その他その対象が会員等である活動に参加する者に共通する利益を図る活動を行うことを主たる目的とする団体

5 「5 遊休財産」

「保有する資産の明細表」（書類付表3）の記載内容に基づき、次のように記載すること。

① 「A 資産の総額」欄

直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する資産の部の合計額を記載すること。ただし、純資産の部に評価・換算差額等の額を計上する場合にあっては、当該評価・換算差額等の額を資産の部の合計額から控除するものとする。

② 「B 純資産の額」欄

直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する純資産の部の合計額（貸借対照表上の資産の総額から負債の額を控除した額）を記載すること。ただし、評価・換算差額等の額を計上する場合にあっては、当該評価・換算差額等の額を純資産の部の合計額から控除するものとする。

③ 「C 純資産の額の資産の総額に対する割合」欄

純資産の部の合計額の資産の部の合計額に占める割合（その数に小数点以下一位未満の端数があるときは、これを四捨五入する。）を記載すること。

④ 「イ 本来業務の用に供する財産」欄

当該医療法人が開設する病院、診療所又は介護老人保健施設の業務の用に供する財産の帳簿価額を記載すること。

⑤ 「ロ 附帯業務の用に供する財産」欄

医療法第42条各号に規定する業務の用に供する財産の帳簿価額を記載すること。

⑥ 「ハ 収益業務の用に供する財産」欄

医療法第42条の2第1項に規定する厚生労働大臣が定める収益業務の用に供する財産の帳簿価額を記載すること。

⑦ 「ニ イからハまでに掲げる業務を行うために保有する財産」欄

現に使用されていないが、イからハまでに掲げる業務のために使用されることが見込まれる財産の帳簿価額（業務の用に供するまでに発生する請負前渡金及び建設用材料部品の買入代金等を含む。）を記載すること。

⑧ 「ホ 減価償却引当特定預金」欄

イからハまでに掲げる業務を行うための財産の取得又は改良に充てるために保有する資金として、直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する「減価償却引当特定預金」の額を記載すること。

⑨ 「ヘ 特定事業準備資金」欄

将来の特定の事業（定款又は寄附行為に定められた事業に限る。）の実施のために特別に支出（引当

金に係る支出及びホの資金を除く。)する費用に係る支出に充てるために保有する資金として、直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する「〇〇事業特定預金」の合計額を記載すること。

⑩ 「E 遊休財産額」欄

直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する資産の総額から控除対象財産の帳簿価額の合計額を控除した額に、純資産の額の資産の総額に対する割合を乗じて得た額（その数に小数点未満の端数があるときは、これを四捨五入する。）を記載すること。

6 「6 保有財産」

① 「株式」欄

医療法人が株式を保有している場合に、その内容を記載すること。

② 「出資」欄

医療法人が特別の法律により設立された法人の発行する出資に基づく権利を保有している場合に、その内容を記載すること。

③ 「社団法人の社員権」欄

医療法人が合名会社、合資会社、合同会社その他の社団法人の社員権を保有している場合に、その内容を記載すること。

④ 「組合契約」欄

医療法人が民法第667条第1項に規定する組合契約、投資事業有限責任組合契約に関する法律（平成10年法律第90号）第3条第1項に規定する投資事業有限責任組合契約又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）第3条第1項に規定する有限責任事業組合契約に基づく権利を保有している場合に、その内容を記載すること。

⑤ 「信託」欄

医療法人が信託契約に基づく委託者又は受益者としての権利を保有している場合に、その内容を記載すること。

⑥ 「外国の法令に基づく財産」欄

医療法人が外国の法令に基づく財産であって、①から⑤までに掲げる財産に類するものを保有している場合に、その内容を記載すること。

7 「7 法令違反」

「法令違反」欄には、直近の3会計年度において、次に掲げる事実がある場合に、その内容を記載すること。

イ 医療に関する法律に基づき医療法人又はその理事長が罰金刑以上の刑事処分を受けた場合

ロ 医療法人の開設する医療機関に対する医療監視の結果、重大な不適合事項があり、都道府県知事から改善勧告が行われたが是正されない場合

ハ 医療法第30条の11の規定に基づく都道府県知事の勧告に反する病院の開設、増床又は病床種別の変更が行われた場合

ニ 医療法人の業務若しくは会計が法令、法令に基づく都道府県知事の処分、定款若しくは寄附行為に違反し、又はその運営が著しく適正を欠くと認められた場合であって、医療法第64条第1項の必要な措置をとるべき旨の命令若しくは第2項の業務の全部若しくは一部の停止の命令又は役員の解任の勧告が発せられた場合

ホ その他イからニまでに相当する医療関係法令についての重大な違反事実があった場合

理事、監事、社員及び評議員に関する明細表

区 分	氏 名	親族等の関係	職 業	法人格の有無
理事長 (社員)	上林 弘和	本人	当法人 一宮西病院 院長	○有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
理事 (社員)	上林 公子	理事長の配偶者	社会福祉法人杏嶺会 理事長	○有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
理事 (社員)	宮田 英雄		元当法人一宮西病院医師及び名誉院長	有 ・ ○無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
理事 (社員)	多羅尾 信		当法人一宮西病院名誉院長	○有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
理事 (社員)	関戸 一正		関戸機鋼株式会社 代表取締役	○有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
理事 (社員)	水野 浩司		熊野油脂株式会社 代表取締役	○有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
理事 (社員)	栢森 雅勝		ダイコク電機株式会社 代表取締役	○有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無

理事 (社員)	山田 尚登		当法人上林記念病院院長	○有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
理事 (社員)	山木 健市		当法人老人保健施設やすらぎ医師及び施設長	○有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
監事	一木 弘之		元税理士法人タスクマネジメント副所長	有 ・ ○無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
監事	前田 憲昭		前田憲昭税理士事務所 所長税理士	有 ・ ○無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無
				有 ・ 無

「理事、監事、社員及び評議員に関する明細表」（書類付表1）の記載要領

- (1) 理事、監事、社員及び評議員（以下「社員等」という。）について、申請時に就任しているすべての者を、それぞれ別葉に記載すること。
- (2) 「区分」欄には、社員等のいずれかを記載すること。なお、役職名（理事長等）を記載すること。
- (3) 「親族等の関係」欄には、社員等のそれぞれについて、それぞれのグループの中で親族関係を有する者及び特殊の関係がある者がいる場合に、その旨（例えば、〇〇の配偶者、△△の使用人等）を記載すること。
なお、親族関係を有する者及び特殊の関係がある者とは、次に掲げる者をいう。
イ 社員等の配偶者及び三親等以内の親族
ロ 社員等と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
ハ 社員等の使用人及び使用人以外の者で当該社員等から受ける金銭その他の財産によって生計を維持しているもの
ニ ロ又はハに掲げる者の親族でこれらの者と生計を一にしているもの
- (4) 「職業」欄には、当該医療法人における役職等及び当該医療法人以外の勤務先又は所属している学術団体等の名称並びに役職等をすべて具体的に（例えば当法人〇〇病院院長、〇〇会社社長、〇〇事務所事務員、〇〇医師会会員等）記載し、当該勤務先又は学術団体等にかかる法人格の有無について「法人格の有無」欄に記載すること。

(書類付表 2)

経理等に関する明細表

1 医療法人の関係者等の施設の利用明細

区 分	関係者等の 氏名又は名称	特殊の関係	内 容	利用年月日	利用料金
施設の貸与	該当なし				
そ の 他	該当なし				

2 医療法人の関係者等に対する貸付金の明細

貸付先の氏名又は名称	貸付金現在高	貸付当初の元本	貸付当初の年月日
該当なし			
利率	年間の受取利息額	担保の種類及び数量	特殊の関係

貸付先の氏名又は名称	貸付金現在高	貸付当初の元本	貸付当初の年月日
該当なし			
利率	年間の受取利息額	担保の種類及び数量	特殊の関係

3 医療法人の関係者等に対する譲渡資産の明細

譲渡先の氏名又は名称	譲渡資産の種類	地目、構造、規格等	面積数量
社会福祉法人杏嶺会	土地、建物、他	宅地、他	8,720.86 m ² 、他
譲渡年月日	譲渡価額	特殊の関係	備考
令和 5 年 6 月 30 日	0 円	理事が代表者である法人	贈与

譲渡先の氏名又は名称	譲渡資産の種類	地目、構造、規格等	面積数量
該当なし			
譲渡年月日	譲渡価額	特殊の関係	備考

コメントの追加 [伊藤 大毅1]: 直近の3会計年度の分を記載なので、令和8年申請分までは記載する

4 医療法人の業務に従事している関係者等である従業員の明細

氏 名	職務内容	就職年月日	常勤又は 非常勤の別	社 員 等 との関係	給与の支給 の 有 無
上林 弘和	一宮西病院 院長	昭和 63 年 4 月 1 日	常勤	理事長	○有 ・ 無
上林 公子	老人保健施設やすらぎ副施設長	平成 7 年 6 月 1 日	常勤	理事	○有 ・ 無
多羅尾 信	一宮西病院名誉院長	平成 14 年 6 月 1 日	常勤	理事	○有 ・ 無
山田 尚登	上林記念病院 院長	平成 30 年 4 月 1 日	常勤	理事	○有 ・ 無
山木 健市	老健保健施設やすらぎ施設長	平成 30 年 4 月 1 日	常勤	理事	○有 ・ 無

5 その他

(1) 医療法人の関係者等からの借入物件の明細

貸主の氏名又は名称	物件名	地目、構造、規格等	面積数量	用途
上林 弘和	奥町字下口西 75-1 他	宅地・雑種地・田	8,279.79 ㎡	病院用土地・駐車場
借用年月日	借用期間	賃借料	特殊の関係	備考
平成 8 年 3 月 1 日	30 年	年額 31,200,000 円	理事長	敷金 15,600,000 円

コメントの追加 [k2]: 30 年後、自動更新される

貸主の氏名又は名称	物件名	地目、構造、規格等	面積数量	用途
該当なし				
借用年月日	借用期間	賃借料	特殊の関係	備考

(2) 医療法人の関係者等からの借入金の明細

債権者の氏名又は名称	借入金現在高	借入当初の元本	借入当初の年月日
該当なし			
利率	年間の支払利息額	担保の種類及び数量	特殊の関係

債権者の氏名又は名称	借入金現在高	借入当初の元本	借入当初の年月日
該当なし			
利率	年間の支払利息額	担保の種類及び数量	特殊の関係

(3) 医療法人の関係者等からの譲受資産の明細

譲受先の氏名又は名称	譲受資産の種類	地目、構造、規格等	面積数量
該当なし			
譲受年月日	譲受価額	特殊の関係	備考

--	--	--	--

譲受先の氏名又は名称	譲受資産の種類	地目、構造、規格等	面積数量
該当なし			
譲受年月日	譲受価額	特殊の関係	備考

(4) 医療法人の関係者等が社員等となっている他の法人の明細

関係者等の氏名	特殊の関係	医療法人の関係者等が社員等となっている他の法人の明細				
		法人名	所在地	代表者名	取引状況	役職等
関戸 一正	理事	関戸機鋼株式会社	愛知県名古屋市長徳区豊岡通 3-13	関戸 一正	無し	代表取締役
水野 浩司	理事	熊野油脂株式会社	愛知県瀬戸市熊野町 35	水野 浩司	無し	代表取締役
栢森 雅勝	理事	ダイコク電機株式会社	愛知県名古屋市中村区那古野 1-43-5	栢森 雅勝	無し	代表取締役
上林 公子	理事	社会福祉法人杏嶺会	愛知県一宮市富田流筋 1679-2	上林 公子	職員健診 入院患者受診 出産助成 保育所利用	理事長

(5) その他財産の運用及び事業の運営

医療法人の関係者等の氏名又は名称	具 体 的 な 内 容
該当なし	

「申請者の経理等に関する明細表」（書類付表２）の記載要領

1 各欄共通

医療法人の関係者等とは、次に掲げる者とする。

- イ 当該医療法人の理事、監事又は使用人
- ロ 当該医療法人が社団医療法人である場合にあっては、その社員
- ハ 当該医療法人が財団医療法人である場合にあっては、その設立者又は評議員
- ニ イからハマでに掲げる者の配偶者及び三親等以内の親族
- ホ イからハマでに掲げる者と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
- ヘ イからハマでに掲げる者から受ける金銭その他の財産によって生計を維持しているもの
- ト ホ又はヘに掲げる者の親族でこれらの者と生計を一にしているもの
- チ 株式会社その他の営利事業を営む者に対して寄附その他の特別の利益を与える活動（公益法人等に対して当該公益法人等が行う公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第２条第４号に規定する公益目的事業又は医学若しくは医術又は公衆衛生に関する事業のために寄附その他の特別の利益を与えるものを除く。）を行う個人又は団体
- リ 特定の者から継続的に若しくは反復して資産の譲渡、貸付け若しくは役務の提供を受ける者又は特定の者の行う会員等相互の支援、交流、連絡その他その対象が会員等である活動に参加する者に共通する利益を図る活動を行うことを主たる目的とする団体

2 「１ 医療法人の関係者等の施設の利用明細」

- ① 申請時における医療法人の関係者等について、次の区分に応じて記載すること。
 - イ 医療法人の関係者等に対して、医療法人の土地、建物等の物件を賃貸（無償で使用させている場合を含む。）している場合には、「施設の貸与」欄にその内容を記載すること。
 - ロ 医療法人の関係者等に対して、上記以外に当該医療法人の施設を利用させている場合には、「その他」欄にその内容を記載すること。
- ② 「特殊の関係」欄には、使用者が理事長であれば「理事長」と、理事の配偶者であれば「理事〇〇の配偶者」と、株式会社その他の営利事業を営む者又は特定の個人若しくは団体の利益を図る活動を行う者であればその個人名又は団体名を記載すること。
- ③ 「内容」欄には、その施設の利用状況（例えば、社宅として建物を貸与、他の法人（会社）の事務室等）を記載すること。
- ④ 「利用年月日」欄には、その施設の利用年月日（例えば、社宅の貸与の場合等には利用期間）を記載すること。

3 「２ 医療法人の関係者等に対する貸付金の明細」

- ① 医療法人の関係者等に対する貸付金がある場合に記載すること。
- ② この表の記載は、貸付先の異なるごとに記載すること。
- ③ 貸付金現在高は、直近に終了した会計年度の末日現在の金額を記載すること。
- ④ 貸付当初の元本は、貸換えにより継続しているものについては、当初の金額を記載すること。
- ⑤ 「特殊の関係」欄には、貸付の相手方が理事長であれば「理事長」と、理事の配偶者であれば「理事〇〇の配偶者」と、株式会社その他の営利事業を営む者又は特定の個人若しくは団体の利益を図る活動を行う者であればその個人名又は団体名を記載すること。

4 「3 医療法人の関係者等に対する譲渡資産の明細」

- ① 直近に終了した3会計年度において、医療法人の関係者等（譲渡時に医療法人の関係者等であった者を含む。）に対して、医療法人の土地、建物、医療機械器具等の主要な資産の譲渡がある場合に記載すること。
- ② 「特殊の関係」欄には、貸付の相手方が理事長であれば「理事長」と、理事の配偶者であれば「理事〇〇の配偶者」と、株式会社その他の営利事業を営む者又は特定の個人若しくは団体の利益を図る活動を行う者であればその個人名又は団体名を記載すること。

5 「4 医療法人の業務に従事している関係者等である従業員の明細」

- ① 申請時の従業員（医療法人の業務に従事している社員等（理事、監事、社員及び評議員をいう。以下同じ。）のうち、医療法人の関係者等について記載すること。
- ② 「職務内容」欄には、現在の担当している職務の内容（例えば、副院長、内科部長、事務長等）を記載すること。
- ③ 「社員等との関係」欄には、医療法人の社員等との関係（例えば、その者が理事長であれば「理事長」と、理事の配偶者であれば「理事〇〇の配偶者」と、株式会社その他の営利事業を営む者又は特定の個人若しくは団体の利益を図る活動を行う者であればその個人名又は団体名等）について記載すること。

6 「5 その他」の「（1）医療法人の関係者等からの借用物件の明細」

- ① 直近に終了した会計年度の末日現在において、医療法人の関係者等から土地、建物、医療機械器具等の物件を賃借（無償で使用している場合を含む。）している場合に記載すること。
- ② 「特殊の関係」欄には、貸主が理事長であれば「理事長」と、理事の配偶者であれば「理事〇〇の配偶者」と、株式会社その他の営利事業を営む者又は特定の個人若しくは団体の利益を図る活動を行う者であればその個人名又は団体名を記載すること。
- ③ 「備考」欄には、賃借に際し、権利金、敷金の支払の有無及びその支払金額を記載すること。

7 「5 その他」の「（2）医療法人の関係者等からの借入金の明細」

- ① 医療法人の関係者等からの借入金がある場合に記載すること。
- ② この表の記載は、債権者の異なるごとに記載すること。
- ③ 借入金現在高は、直近に終了した会計年度の末日現在の金額を記載すること。
- ④ 借入当初の元本は、借換えにより継続しているものについては、当初の金額を記載すること。
- ⑤ 「特殊の関係」欄には、債権者が理事長であれば「理事長」と、理事の配偶者であれば「理事〇〇の配偶者」と、株式会社その他の営利事業を営む者又は特定の個人若しくは団体の利益を図る活動を行う者であればその個人名又は団体名を記載すること。

8 「5 その他」の「（3）医療法人の関係者等からの譲受資産の明細」

- ① 直近に終了した3会計年度において、医療法人の関係者等（譲渡時に医療法人の関係者等であった者を含む。）から、医療法人に対して土地、建物、医療機械器具等の主要な資産の譲受がある場合に記載すること。
- ② 「特殊の関係」欄には、譲受の相手方が理事長であれば「理事長」と、理事の配偶者であれば「理事〇〇の配偶者」と、株式会社その他の営利事業を営む者又は特定の個人若しくは団体の利益を図る活動を行う者であればその個人名又は団体名を記載すること。

9 「5 その他」の「(4) 医療法人の関係者等が社員等となっている他の法人の明細」

- ① 申請時において、医療法人の関係者等が社員等(従業員を含む。)となっている他の法人がある場合に、その明細を記載すること。
- ② 「特殊の関係」欄には、当該関係者等が理事長であれば「理事長」と、理事の配偶者であれば「理事〇〇の配偶者」と、株式会社その他の営利事業を営む者又は特定の個人若しくは団体の利益を図る活動を行う者であればその個人又は団体名を記載すること。
- ③ 「取引状況」欄には、当該他の法人と申請医療法人との取引の状況(例えば、病院の清掃を請け負う等)を記載すること。
- ④ 「役職等」欄には、他の法人における当該関係者等の役職等(例えば、役員、従業員等)を記載すること。

10 「5 その他」の「(5) その他財産の運用及び事業の運営」

申請時において、上記以外に財産の運用及び事業の運営に関し、医療法人の関係者等が利益を受けている場合に、その内容を記載すること。

保有する資産の明細表

1 総括表

区 分	業務の用に 供する財産	保有財産	減価償却引 当特定預金	特定事業 準備資金	その他の財産
流動資産	円				円
現金及び預金					円
事業未収金	円				円
有価証券					円
たな卸資産	円				円
前渡金	円				円
前払費用	円				円
その他の流動資産	円				円
固定資産	円	円	円	円	円
有形固定資産	円	円			円
建物	円	円			円
構築物	円	円			円
医療用器械備品	円	円			円
その他の器械備品	円	円			円
車両及び船舶	円	円			円
土地	円	円			円
建物仮勘定		円			円
その他の有形固定資 産	円	円			円
無形固定資産	円	円			円
借地権	円	円			円
ソフトウェア	円	円			円
その他の無形固定資 産	円	円			円
その他の資産	円		円	円	円
有価証券					円
長期貸付金					円
役職員等長期貸付金					円
長期前払費用	円				円
繰延税金資産	円				円
減価償却引当特定預 金			円		
〇〇事業特定預金				円	
その他の固定資産	円				円
資産合計	① 円	② 円	③ 円	④ 円	円

(記載上の注意事項)

- 直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する資産について記載すること。
- 表中の科目については貸借対照表に合わせ、必要な科目の追加又は不要な科目の削除を行うこと。

2 業務の用に供する財産の明細

施設名(事業名) 区分	合 計			
流動資産	円	円	円	円
事業未収金	円	円	円	円
たな卸資産	円	円	円	円
前渡金	円	円	円	円
前払費用	円	円	円	円
その他の流動資産	円	円	円	円
固定資産	円	円	円	円
有形固定資産	円	円	円	円
建物	円	円	円	円
構築物	円	円	円	円
医療用器械備品	円	円	円	円
その他の器械備品	円	円	円	円
車両及び船舶	円	円	円	円
土地	円	円	円	円
その他の有形固定資 産	円	円	円	円
無形固定資産	円	円	円	円
借地権	円	円	円	円
ソフトウェア	円	円	円	円
その他の無形固定資 産	円	円	円	円
その他の資産	円	円	円	円
長期前払費用	円	円	円	円
繰延税金資産	円	円	円	円
その他の固定資産	円	円	円	円
資産合計	⑤ 円	円	円	円

(記載上の注意事項)

- 直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する資産について、開設する施設毎に記載（同一施設内において複数の事業を行っている場合にあっては、主たる事業については施設名、その他については事業名を記載）すること。
- 表中の科目については貸借対照表に合わせ、必要な科目の追加又は不要な科目の削除を行うこと。
ただし、現金、預金、有価証券、建物仮勘定、貸付金その他これに類する資産については追加しないこと。
- ⑤が①と一致すること。

「保有する資産の明細表」（書類付表 3）の記載要領

1 「1 総括表」、「2 業務の用に供する財産の明細」、「3 保有財産の明細」、「4 減価償却引当特定預金の明細」、「5 特定事業準備資金の明細」

① 総括表の「業務の用に供する財産」欄及び「2 業務の用に供する財産の明細」は、次に掲げるものを記載すること。

「2 業務の用に供する財産の明細」は施設毎に記載し、「施設名」欄に当該施設名（本来業務を行う施設で附帯業務又は収益業務も行う場合にあっては、当該附帯業務又は収益業務に係る事業名）を記載すること。

イ 当該医療法人が開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院の業務の用に供する財産の帳簿価額

ロ 医療法第42条各号に規定する業務の用に供する財産の帳簿価額

ハ 医療法第42条の2第1項に規定する厚生労働大臣が定める収益業務の用に供する財産の帳簿価額

② 総括表の「保有財産」欄及び「3 保有財産の明細」は、次に掲げるものを記載すること。

「3 保有財産の明細」は保有財産の種類毎に記載し、「保有財産」欄にその種類と当該財産の使用目的（例えば、土地（病院）、建物（診療所）等）を記載すること。

ニ 現に使用されていないが、イからハまでに掲げる業務のために使用されることが見込まれる財産の帳簿価額（業務の用に供するまでに発生する請負前渡金及び建設用材料部品の買入代金等を含む。）

③ 総括表の「減価償却引当特定預金」欄及び「4 減価償却引当特定預金の明細」は、次に掲げるものを記載すること。

「4 減価償却引当特定預金の明細」は、当該資金の目的毎に記載すること。

ホ イからハまでに掲げる業務を行うための財産の取得又は改良に充てるために保有する資金として、直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する「減価償却引当特定預金」の額

④ 総括表の「特定事業準備資金」欄及び「5 特定事業準備資金の明細」は、次に掲げるものを記載すること。

「5 特定事業準備資金の明細」は、当該資金の目的毎に記載すること。

ヘ 将来の特定の事業（定款又は寄附行為に定められた事業に限る。）の実施のために特別に支出（引当金にかかる支出及びホの資金を除く。）する費用に係る支出に充てるために保有する資金として、直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する「〇〇事業特定預金」の額

2 「6 土地の明細」

① 医療法人が所有する土地（借地を含む。）を住所毎に記載すること。

② 「総面積」欄には、その土地の総面積を記載すること。

- ③ 「内 借地の面積」欄及び「内 自地の面積」欄には、その土地の借地に係る面積及び医療法人が所有する土地に係る面積をそれぞれ記載すること。
- ④ 「用途の区分」欄には、その土地の用途の異なるごとに、その用途（例えば、〇〇病院、〇〇診療所、介護老人保健施設〇〇、〇〇介護医療院、医師住宅等）を記載すること。

3 「7 建物の明細」

- ① 「区分」欄には、建物（借家を含む。）の棟等の異なるごとに、その建物の名称（例えば、本館、第1外来診療棟、第1病棟等）を記載すること。
- ② 「構造の概要」欄には、その建物の構造の概要（例えば、鉄筋コンクリート3階建、木骨モルタル造2階建等）を記載し、耐震構造を有する場合は「(耐震)」を記載すること。

なお、耐震構造を有する場合とは、昭和56年6月1日以降に建築確認を受けた建物であるか、昭和56年5月31日以前に建築された建物であっても、建築基準法（昭和56年6月1日施行令改正）に基づく耐震基準を満たしている場合や耐震補強工事等により新耐震基準を満たしているものをいう。
- ③ 「総面積」欄には、その建物の延べ面積を記載すること。
- ④ 「自家・借家」欄には、「自家」又は「借家」と記載すること。
- ⑤ 「用途の区分」欄には、その建物の用途の異なるごとに、その用途（例えば、診察室、処置室、臨床検査施設、エックス線診療室、調剤所、病室、医師住宅等）を記載すること。
- ⑥ 「用途別の面積」欄には、その建物の用途別の延べ面積を記載すること。

4 「8 医療用器械備品の明細」

- ① 医療法人が所有する主要な医療用器械備品（借用を含む。）を器械毎に記載すること。
- ② 「単価」欄には、その器械の直近に終了した会計年度における帳簿価額（借用の場合は、その器械の直近に終了した会計年度における年間賃借料）を記載すること。
- ③ 「自用・借用」欄には、「自用」又は「借用」と記載すること。
- ④ 「用途の区分」欄には、その器械の用途（例えば、診察室、処置室、臨床検査施設、エックス線診療室、調剤所、病室等）を記載すること。

添付書類 8

公的な運営に関する要件（医療法第42条の2第1項第6号）に該当する旨を説明する書類（事業）

申請者名：_____

住 所：_____

以下のとおり相違ありません。

1 経費の額等の明細（規則第30条の35の3第1項第2号イ）

病院、診療所、介護老人保健施設 及び介護医療院等名	業務に係る費用 の額（A）	全費用の額（B）	割 合 A／B
	円	円	%
			%
			%
合 計	①	②	%

（記載上の注意事項）

- （1）直近に終了した会計年度の診療について、病院、診療所、介護老人保健施設及び介護医療院等の別に記載すること。
- （2）業務に係る費用の額の合計①が、損益計算書の本来業務事業損益に係る事業費用の金額と一致すること。
- （3）全費用の額の合計②が、損益計算書の本来業務事業損益、附帯業務事業損益及び収益業務事業損益に係る事業費用の合計額と一致すること。

2 収入金額（規則第30条の35の3第1項第2号口）

病院、診療所、介護老人保健施設及び介護医療院等名	区分	支払基金等から受けた収入金額	患者から受けた収入金額	収入金額計	診療割合
	社会保険診療	円	円	円	%
	労災保険診療				
	健康診査				
	予防接種				
	助産				
	介護事業				
	障害福祉事業				
	その他				
	計				
	社会保険診療				
	労災保険診療				
	健康診査				
	予防接種				
	助産				
	介護事業				
	障害福祉事業				
	その他				
	計				
	社会保険診療				
	労災保険診療				
	健康診査				
	予防接種				
	助産				
	介護事業				
	障害福祉事業				
	その他				
	計				
合 計	社会保険診療			③	⑪
	労災保険診療			④	⑫

	療				
	健康診査			⑤	⑬
	予防接種			⑥	⑭
	助産			⑦	⑮
	介護事業			⑧	⑯
	障 害 福 祉 事 業			⑨	⑰
	その他			⑩	
	計				100.0%

(記載上の注意事項)

- (1) 直近に終了した会計年度の診療等について、病院、診療所、介護老人保健施設及び介護医療院等の別に記載すること。
- (2) 合計③～⑩の合計額が、損益計算書の本来業務事業損益、附帯業務事業損益及び収益業務事業損益にかかる事業収益の合計額と一致すること。

3 労働者災害補償保険法による患者の診療報酬（規則第30条の35の3第1項第2号ロ）

労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）に係る患者の診療報酬が社会保険診療と同一の基準により計算するか否か、いずれか該当する項目欄の□にチェックすること。

- ☐ 同一の基準による
- ☐ 同一の基準によらない

4 健康診査に係る収入の明細（規則第30条の35の3第1項第2号ロ）

健康保険法	円	学校保健安全法	円
船員保険法	円	母子保健法	円
国民健康保険法	円	労働安全衛生法	円
国家公務員共済組合法	円	高齢者の医療の確保に関する法律	円
地方公務員等共済組合法	円		
私立学校教職員共済法	円		
計	円	計	円
		健康診査に係る収入合計	⑱ 円

(記載上の注意事項)

- ⑤が⑱と一致すること。

5 予防接種に係る収入の明細（規則第30条の35の3第1項第2号ロ）

定期の予防接種等		任意の予防接種のうち告示に定めるもの	
定期接種	円	麻疹	円
臨時接種	円	風しん	円
	円	インフルエンザ	円
	円	おたふくかぜ	円
計	円	計	円
		予防接種に係る収入合計	⑬ 円

(記載上の注意事項)

- ⑥が⑬と一致すること。

6 助産に係る収入の明細（規則第30条の35の3第1項第2号口）

	分娩件数	助産に係る収入金額
自由診療のうち助産にかかる収入	⑭ 件	⑮ 円
分娩件数（⑭）×50万円		⑯ 円

(記載上の注意事項)

- ⑦が⑮又は⑯の金額のうちいずれか低い方の金額と一致すること。

添付資料

- 診療報酬規程

7 介護保険法のサービス・事業（社会保険診療に含まれるものを除く。）に係る収入の明細（規則第30条の35の3第1項第2号口）

第二種社会福祉事業		社会福祉事業以外	
居宅サービス事業	円	居宅サービス事業	円
地域密着型サービス事業	円	地域密着型サービス事業	円
介護予防サービス事業	円	介護予防サービス事業	円
地域密着型介護予防サービス事業	円		円
計	円	計	円
		介護事業に係る収入合計	⑰ 円

(記載上の注意事項)

- ⑧が⑰と一致すること。

8 障害福祉サービス・事業（社会保険診療に含まれるものを除く。）に係る収入の明細（規則第30条の35の3第1項第2号口）

障害者の日常生活及び社会生活を	児童福祉法
-----------------	-------

総合的に支援するための法律			
介護給付費	円	障害児通所給付費	円
特例介護給付費	円	特例障害児通所給付費	円
訓練等給付費	円	障害児入所給付費	円
特例訓練等給付費	円	特定入所障害児食費等給付費	円
特定障害者特別給付費	円	障害児相談支援給付費	円
特例特定障害者特別給付費	円	特例障害児相談支援給付費	円
地域相談支援給付費	円		
特例地域相談支援給付費	円		
計画相談支援給付費	円		
特例計画相談支援給付費	円		
基準該当療養介護医療費	円		
地域生活支援事業	円		
計	円	計	円
		障害福祉事業に係る収入合計	②④ 円

(記載上の注意事項)

○ ⑨が②④と一致すること。

9 自費患者に対し請求する金額（規則第30条の35の3第1項第2号ハ）

診療収入について、自費患者に請求する金額は、社会保険診療と同一の基準により計算するか否か、いずれか該当する項目欄の□にチェックすること。

- ☐ 同一の基準による
☐ 同一の基準によらない

10 経費の額等の明細（規則第30条の35の3第1項第2号ニ）

病院、診療所、介護老人保健施設及び介護医療院等名	医療診療により収入する金額 (A)	患者のために直接必要な経費の額			割合 A/B
		医師、看護師等の給与	医療の提供に要する費用（投薬費を含む）	合計 (B)	
	円	円	円	円	%
					%
					%
合計	②⑤			②⑥	%

(記載上の注意事項)

- (1) 直近に終了した会計年度の診療について、病院、診療所、介護老人保健施設及び介護医療院等の別に記載すること。
- (2) 医療診療により収入する金額合計⑳が、損益計算書の本来業務事業損益にかかる事業収益の金額と一致すること。
- (3) 患者のために直接必要な経費の額合計㉑が、損益計算書の本来業務事業損益にかかる事業費用の金額と一致すること。

別表 1

医療法第42条の2第1項第4号(口を除く)の要件に該当する旨を説明する書類

社会医療法人 杏嶺会
申請者名 理事長 上林 裕和

住所：愛知県一宮市奥町字下口西89番地の1

以下のとおり相違ありません。

開設する全ての病院又は診療所		救急医療等確保事業の別
名 称	所 在 地	
上林記念病院	愛知県一宮市奥町字下口西89番地の1	
一宮西病院	愛知県一宮市開明字平1番地	救急医療
老人保健施設やすらぎ	愛知県一宮市奥町字下口西74番地の1	
	以下余白	

(記載上の注意事項)

- 「開設する全ての病院又は診療所」欄には、医療法第42条の2第1項第5号の基準に適合するか否かに係わらず開設する病院又は診療所（指定管理者として管理する病院又は診療所を含む。）を全て記載すること。
- 2以上の都道府県の区域において病院又は診療所を開設する場合は、都道府県毎に順に記載すること。
- 「救急医療等確保事業の別」欄に記載する内容は、申請書（別添2-1）又は決算届（別添2-2）に記載した内容と一致していること。

別 表 2

医療法第42条の2第1項第4号口の要件に該当する旨を説明する書類

社会医療法人 杏嶺会
申請者名 理事長 上林 裕和

住 所：愛知県一宮市奥町字下口西89番地の1

以下のとおり相違ありません。

1 開設する全ての病院、診療所、介護老人保健施設及び介護医療院

名 称	所 在 地	救急医療等確保事業の別
上林記念病院	愛知県一宮市奥町字下口西 89 番地の 1	
一宮西病院	愛知県一宮市開明字平 1 番地	救急医療
老人保健施設やすらぎ	愛知県一宮市奥町字下口西 74 番地の 1	
	以下余白	

2 隣接市町村（注）に開設する全ての診療所、介護老人保健施設及び介護医療院

名 称	所 在 地	救急医療等確保事業の別

（注）隣接市町村とは、当該医療法人の開設する病院の所在地を含む二次医療圏に隣接した市町村（当該病院の所在地の都道府県以外の都道府県の市町村であり、特別区を含む。）のこと。

（記載上の注意事項）

- 医療法第42条の2第1項第5号の基準に適合するか否かに係わらず開設する病院、診療所（指定管理者として管理する病院又は診療所を含む。）、介護老人保健施設及び介護医療院を全て記載すること。
- 「救急医療等確保事業の別」欄に記載する内容は、申請書（別添2－1）又は決算届（別添2－2）に記載した内容と一致していること。

添付書類

- 当該医療法人が開設する全ての病院、診療所、介護老人保健施設及び介護医療院の所在地が示された地図